

令和 6 年度佐渡市すこやか両津特別会計予算

令和 6 年度佐渡市のすこやか両津特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,119,400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

令和 6 年 2 月 29 日 提出 佐 渡 市 長 渡 辺 竜 五

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 サービス収入		407,505
	1 介護給付費収入	306,674
	2 自己負担金収入	100,831
2 使用料及び手数料		237
	1 使用料	237
3 県支出金		1
	1 県委託金	1
4 寄附金		1
	1 寄附金	1
5 繰入金		163,949
	1 一般会計繰入金	163,949
6 繰越金		4,000
	1 繰越金	4,000
7 諸収入		1,507
	1 雑入	1,507
8 市債		542,200
	1 市債	542,200
歳入	合計	1,119,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護老人保健施設費		1,116,151
	1 施設費	1,075,135
	2 介護サービス費	41,016
2 公債費		2,848
	1 公債費	2,848
3 諸支出金		1
	1 繰出金	1
4 予備費		400
	1 予備費	400
歳 出	合 計	1,119,400

第 2 表

地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の 方 法	利 率	償還の方法
施設整備事業債	542,200	普通貸借 又 は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金につい て、利率の見直しを行 った後においては、当 該見直し後の利率)	政府資金（新潟県資金 を含む。）については、そ の融資条件により、銀行 その他の場合には、その 債権者と協定するものと する。 ただし、市財政の都合 により据置期間及び償還 期限を短縮し、若しくは 繰上償還又は低利に借換 えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	407,505	420,492	12,987
2 使用料及び手数料	237	187	50
3 県支出金	1	1	0
4 寄附金	1	1	0
5 繰入金	163,949	150,935	13,014
6 繰越金	4,000	4,000	0
7 諸収入	1,507	1,484	23
8 市債	542,200	0	542,200
歳入合計	1,119,400	577,100	542,300

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護老人保健施設費	1,116,151	532,564	583,587
2 公債費	2,848	44,135	41,287
3 諸支出金	1	1	0
4 予備費	400	400	0
歳 出 合 計	1,119,400	577,100	542,300

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
1	542,200	162,846	411,104
0	0	2,848	0
0	0	0	1
0	0	0	400
1	542,200	165,694	411,505

2 歳 入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護給付費収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 サービス収入	407,505	420,492	12,987
1 介護給付費収入	306,674	319,233	12,559
1 介護入所施設サービス費収入	239,334	251,505	12,171
2 短期入所療養介護サービス費収入	31,076	32,576	1,500
3 通所リハビリテーション費収入	18,112	19,589	1,477
4 居宅介護支援事業費収入	8,227	8,120	107
5 訪問リハビリテーション費収入	9,925	7,443	2,482
2 自己負担金収入	100,831	101,259	428
1 自己負担金収入	100,831	101,259	428
2 使用料及び手数料	237	187	50
1 使用料	237	187	50
1 施設使用料	237	187	50

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	介護入所施設サービス費	239,334	介護入所施設サービス費 239,334
1	短期入所療養介護サービス費	31,076	介護予防短期入所療養介護サービス費 47 短期入所療養介護サービス費 31,029
1	通所リハビリテーション費	18,112	介護予防通所リハビリテーション費 3,849 通所リハビリテーション費 14,263
1	居宅介護支援事業費	8,227	ケアプラン作成料 8,227
1	訪問リハビリテーション費	9,925	介護予防訪問リハビリテーション費 2,382 訪問リハビリテーション費 7,543
1	自己負担金収入	100,831	施設利用者自己負担金 82,585 施設利用者自己負担金(滞納繰越分) 2,000 介護予防短期入所利用者自己負担金 11 短期入所利用者自己負担金 11,457 短期入所利用者自己負担金(滞納繰越分) 30 介護予防通所リハビリテーション利用者自己負担金 999 通所リハビリテーション利用者自己負担金 2,647 介護予防訪問リハビリテーション利用者自己負担金 264 訪問リハビリテーション利用者自己負担金 838
1	施設使用料	237	施設目的外使用料 237

(款) 3 県支出金

(項) 1 県委託金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 県支出金	1	1	0
1 県委託金	1	1	0
1 選挙不在者投票委託金	1	1	0
4 寄附金	1	1	0
1 寄附金	1	1	0
1 寄附金	1	1	0
5 繰入金	163,949	150,935	13,014
1 一般会計繰入金	163,949	150,935	13,014
1 一般会計繰入金	163,949	150,935	13,014
6 繰越金	4,000	4,000	0
1 繰越金	4,000	4,000	0
1 繰越金	4,000	4,000	0
7 諸収入	1,507	1,484	23
1 雑入	1,507	1,484	23
1 雑入	1,507	1,484	23
8 市債	542,200	0	542,200
1 市債	542,200	0	542,200
1 施設整備事業債	542,200	0	542,200

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	選挙不在者投票委託金	1	選挙不在者投票委託金 1
1	一般寄附金	1	一般寄附金 1
1	一般会計繰入金	163,949	一般会計繰入金 163,949
1	繰越金	4,000	前年度繰越金 4,000
1	雑入	1,507	認定調査受託料 115 訪問調査費 71 文書代 1 雇用保険料納付金 637 職員負担金 90 インフルエンザ代理受領接種料 259 ケアマネジメント業務受託料 334
1	介護サービス施設整備事業債	271,100	介護サービス施設整備事業債 271,100

(款) 8市債

(項) 1市債

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
2	辺地対策事業債	271,100	辺地対策事業債 271,100

3 歳 出

(款) 1 介護老人保健施設費

(項) 1 施設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護老人保健施設費	1,116,151	532,564	583,587	1	542,200	162,846	411,104
1 施設費	1,075,135	489,375	585,760	1	542,200	162,846	370,088
1 一般管理費	1,075,135	489,375	585,760	1	542,200	162,846	370,088
2 介護サービス費	41,016	43,189	2,173				41,016
1 介護サービス費	41,016	43,189	2,173				41,016

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	85,730	人件費・一般管理費	414,211
2 給料	142,716	会計年度任用職員報酬	85,730
3 職員手当等	124,570	一般職給料 33人	140,407
4 共済費	59,738	会計年度任用職員給料	2,309
7 報償費	10	一般職手当	107,067
8 旅費	1,473	会計年度任用職員手当	17,503
10 需用費	15,457	一般職共済費	43,736
11 役務費	2,342	会計年度任用職員共済費	6,834
12 委託料	84,088	社会保険料	7,229
13 使用料及び賃借料	1,605	労災保険料	408
14 工事請負費	520,595	雇用保険料	1,531
18 負担金補助及び交付金	36,804	費用弁償(会計年度任用職員通勤費)	1,457
26 公課費	7	一般管理費	118,724
		講師謝礼	10
		普通旅費	16
		消耗品費	3,676
		燃料費	2,502
		印刷製本費	126
		光熱水費	7,626
		修繕料	1,527
		通信運搬費	872
		手数料	1,216
		保険料	254
		施設維持管理委託料	3,534
		職員健康診断委託料	1,038
		協力病院委託料	766
		給食業務委託料	57,145
		事務機器借上料	24
		テレビ受信料	64
		土地賃借料	690
		物品賃借料	827
		老人保健施設協会負担金	75
		研修会負担金	49
		光熱水費負担金	26,864
		施設維持管理業務負担金	9,696
		医療連携推進負担金	120
		自動車重量税	7
		(継続費)介護サービス施設整備事業	542,200
		設計監理業務委託料	21,605
		施設改修工事	520,595
10 需用費	11,079	介護サービス費	41,016
11 役務費	3,662	消耗品費	5,070
12 委託料	15,187	医薬材料費	6,009
		手数料	3,662
		施設維持管理委託料	12,044

(款) 1介護老人保健施設費

(項) 2介護サービス費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	11,088	入居者検査委託料 洗濯業務委託料 理髪美容業務委託料 薬品管理委託料 自動車借上料 物品賃借料 有線放送使用料 システム等借上料	1,200 787 720 436 760 8,952 304 1,072

(款) 2公債費

(項) 1公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 公債費	2,848	44,135	41,287			2,848	
1 公債費	2,848	44,135	41,287			2,848	
1 元金	2,807	43,096	40,289			2,807	
2 利子	41	1,039	998			41	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
22 償還金 及び割引料	2,807	公債費元金 地方債償還元金	2,807 2,807	
22 償還金 及び割引料	41	公債費 地方債償還	41 41	

(款) 3 諸支出金

(項) 1 繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 諸支出金	1	1	0				1
1 繰出金	1	1	0				1
1 一般会計繰出金	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	1	一般会計繰出金 一般会計繰出金	1 1

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 予備費	400	400	0				400
1 予備費	400	400	0				400
1 予備費	400	400	0				400

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	400	予備費 予備費 400 400

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(37) 71	85,730	142,716	120,470	348,916	59,738	408,654	
前年度	(42) 77	88,898	121,299	96,640	306,837	53,774	360,611	
比 較	(△ 5) △ 6	△ 3,168	21,417	23,830	42,079	5,964	48,043	

()内は短時間勤務職員等数

単位：千円

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職手当	住居手当	通 勤 手 当	時間外勤務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		本年度	5,271	168	1,458	2,984	4,626	
	前年度	3,892	168	1,212	2,509	4,626		2,099
	比 較	1,379		246	475			
内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本年度	6,688		39,758	31,184			26,234
	前年度	6,661		33,500	19,115			22,858
	比 較	27		6,258	12,069			3,376

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 33		140,407	102,967	243,374	43,736	287,110	
前年度	() 34		119,070	87,452	206,522	38,585	245,107	
比 較	() △ 1		21,337	15,515	36,852	5,151	42,003	

()内は短時間勤務職員数

単位：千円

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職手当	住居手当	通 勤 手 当	時間外勤務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		本年度	5,271	168	1,458	2,868	4,590	
	前年度	3,892	168	1,212	2,393	4,590		2,013
	比 較	1,379		246	475			
内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本年度	6,448		30,311	24,045			25,795
	前年度	6,421		25,236	19,115			22,412
	比 較	27		5,075	4,930			3,383

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(37) 38	85,730	2,309	17,503	105,542	16,002	121,544	
前年度	(42) 43	88,898	2,229	9,188	100,315	15,189	115,504	
比 較	(△ 5) △ 5	△ 3,168	80	8,315	5,227	813	6,040	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本年度				116	36		86
	前年度				116	36		86
	比 較							
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
本年度	240		9,447	7,139			439	
前年度	240		8,264				446	
比 較			1,183	7,139			△ 7	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	21,417	給与改定に伴う増減分	1,574	新潟県人事委員会勧告準拠による
		昇給に伴う増加分	1,587	
		その他の増減分	18,256	
職員手当	23,830	制度改正に伴う増減分	2,313	新潟県人事委員会勧告準拠による
		その他の増減分	21,517	

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	21,337	給与改定に伴う増減分	1,574	新潟県人事委員会勧告準拠による
		昇給に伴う増加分	1,587	
		その他の増減分	18,176	
職員手当	15,515	制度改正に伴う増減分	2,313	新潟県人事委員会勧告準拠による
		その他の増減分	13,202	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	80	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	80	
職員手当	8,315	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	8,315	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	行政職(2)	医療職(2)	医療職(3)
令和6年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	287,175		307,300	282,913
	平均給与月額(円)	335,234		335,717	367,536
	平均年齢(歳・月)	49・1		41・7	37・3
令和5年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	289,526		284,267	293,767
	平均給与月額(円)	333,350		314,184	373,396
	平均年齢(歳・月)	48・7		38・3	44・10

イ 初任給

単位：円

区分	行政職	行政職(2)	医療職(2)	医療職(3)	国 の 制 度			
					行政職	行政職(2)	医療職(2)	医療職(3)
高校卒	166,600	(労務職)			166,600	(労務職)		
大学卒	196,200		202,800	228,500	196,200		202,800	228,500

ウ 級別職員数

区分	行政職			行政職(2)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 4月1日 現在	1級	2	10.5	1級			1級			1級		
	2級	2	10.5	2級			2級	2	33.4	2級	5	62.5
	3級	11	57.9	3級			3級	2	33.3	3級	3	37.5
	4級	4	21.1	4級			4級	2	33.3	4級		
	5級						5級			5級		
	6級						6級			6級		
	計	19	100.0	計			計	6	100.0	計	8	100.0
令和5年 4月1日 現在	1級	2	10.5	1級			1級	1	16.7	1級		
	2級	3	15.8	2級			2級	2	33.3	2級	5	55.6
	3級	10	52.6	3級			3級	2	33.3	3級	3	33.3
	4級	4	21.1	4級			4級	1	16.7	4級	1	11.1
	5級						5級			5級		
	6級						6級			6級		
	計	19	100.0	計			計	6	100.0	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 技 師	主 技 師	係 主 任	課 長 補 佐	課 長	部 課 長

エ 昇給

区 分	合計	代 表 的 な 職 種				
		行政職	行政職(2)	医療職(2)	医療職(3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	19	6	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	14	5	8	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)	1			1
		4号給 (人)	26	14	5	7
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比率 (B) / (A) (%)	81.8	73.7	83.3	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	19	6	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	15	6	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)	1		1	
		4号給 (人)	27	15	5	7
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比率 (B) / (A) (%)	82.4	78.9	100.0	77.8		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
国 の 制 度	2.25	2.25	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職加算 2%~20%	新潟県市町村 総合事務組合 加入
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職加算 2%~45%	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	5.53	4.96	11.45
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	63.6	68.4	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称		夜間介護手当	夜間看護手当

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	支給要件の家賃区分の相違
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用距離区分の相違

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国 県 支出金	地方債	その他							
1	介護老人保健施設費	介護サービス施設整備事業	5	0										
			6	542,200		542,200			542,200	542,200		93.6		
			7	36,850		36,800	50					36,850	6.4	
			計	579,050		579,000	50			542,200	542,200	36,850	100.0	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
介護サービス 施設整備事業債	60,713	22,417	271,100	2,582	290,935
辺地対策事業債	1,100	4,100	271,100	225	274,975
合 計	61,813	26,517	542,200	2,807	565,910

再生紙を使用しています。
古紙リサイクルにご協力をお願いします。